

# 教室不足、過大規模 解消で 高木小学校区に小学校新設へ

1日開催された市議会市民文教常任委員会において、市教育委員会は高木小学校区で薬師町の民有地を購入し、小学校を新設する方針を説明しました。

阪神淡路大震災後の住宅開発によって児童数が急増し、教室不足が全市的な課題となっており、この間対策がとられてきましたが、まったく不十分。高木小学校では現在 35 クラスと市内最大規模となり、厳しい教育環境の上さらに教室不足が見込まれているため、分離新設しようとするものです。

## 教育環境整備は当然 むしろ遅すぎた

阪神淡路大震災後の、市の開発規制緩和による人口急増は、小学校の教室不足、保育所不足などという新たな避けがたい行政課題を市に突きつけました。

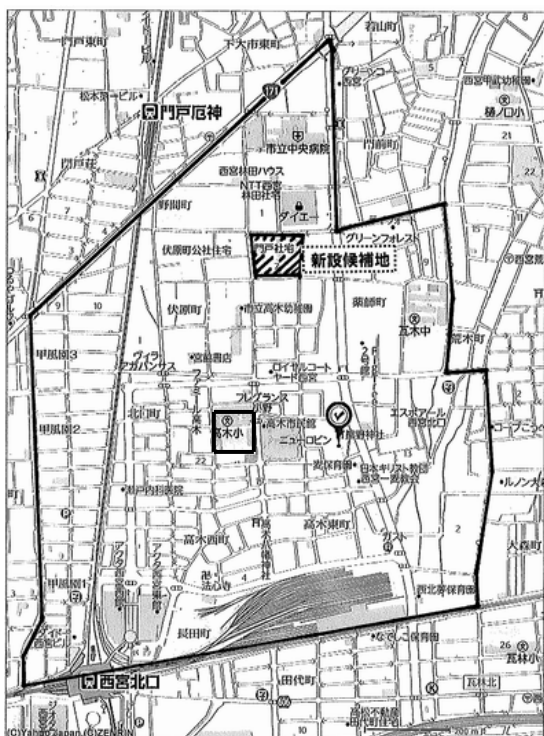
市は「教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱」を制定し、学校教室が不足するおそれのある地区の住宅開発を、一定期間抑制するとしましたが、特別教室の普通教室への転用や仮設校舎で対応できる間は規制の対象にしないなど、有効な対策をとってきませんでした。

子どもたちの教育環境の改善、向上は行政の当然の責務です。

日本共産党は繰り返し問題点を指摘し、開発規制の強化と教育環境の充実を求めてきました。

## 行政方針にもない突然の提案

しかし問題は、その進め方です。教育委員会は議会閉会中の



高木小学校区と新設候補地

報告として 11 月 1 日の市民文教常任委員会にはじめて説明。

今後、新設候補地である薬師町の旧三井住友銀行社宅跡地を購入するために、12月議会で土地鑑定費などの補正予算を提案。H26~27年度に建設工事、28年4月開校をめざすとしています。



この事業は用地買収費 (29 億円) を含め 59 億円の大事業でありながら、今年度当初の市長の行政方針には一切触れられていなかったものです。

しかも今、市では第 4 次総合計画の後期 (H26 年度から 5 年間) においてとりくむ投資的事業を見直すため、準備をおこなっているところです。

そこにこのような大事業を突如提案するのは、いかがなものでしょうか。

さらに、候補地からわずかしか離れていない所に、アサヒビール跡地へ移転を計画している市立中央市民病院があります。これが実現すれば、候補地とほぼ同規模の空き市有地が生まれます。この有効活用は、視野に入れなかったのでしょうか。

常任委員会で教育委員会は、「民有地の所有者が 10 月になって『社宅の建て替え』という当初の意向から『市への売却』へと意向の変更を示したため、急きょ方針化を図った」「新年度を待てば開校が 1 年遅れ、病院跡地では 3~4 年遅れる。一刻も早く改善したい」と説明しましたが、他党派から「場当たりの対応」との声も。



## すべての過大規模校解消を

「学校教育法施行規則等では 24 学級までが適正規模であり、過大規模解消もめざす」と教育委員会は説明しますが、市内 40 小学校の内、現在 24 学級を超える学校は 14 校 (35%)。30 学級を超える学校も 6 校あります。H29 年度には 24 学級超えが 18 校、30 学級超えは 8 校にまで増える見込みです。

市長は 6 日の記者会見で「高木小校区以外に学校を新設する考えはない」と発表していますが、子どもたちのことを真剣に考えるなら、放置できない大問題ではないでしょうか。